



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 クオリップス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4894 URL <http://cuorips.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草薙 尊之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 谷村 忠幸 TEL 03-6231-0043
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページに掲載予定）
決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	0	—	△195	—	△191	—	△192	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 △192百万円（－％） 2024年3月期第1四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△24.20	—
2024年3月期第1四半期	—	—

（注）1. 2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率、2024年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,010	5,823	96.7
2024年3月期	6,184	5,983	96.6

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 5,812百万円 2024年3月期 5,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	00.00	—	00.00	00.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	00.00	—	00.00	00.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20	△15.6	△1,203	—	△1,202	—	△1,206	—	△151.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	7,998,116株	2024年3月期	7,968,116株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	15,756株	2024年3月期	15,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	7,961,261株	2024年3月期1Q	5,882,183株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

決算説明会に代えて、2024年8月15日に決算説明動画を当社ホームページにて配信予定です。

（決算補足説明資料の入手方法）

2024年8月15日に当社ホームページにて掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当四半期の経営成績の概況	1
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、春闘による大幅な賃上げや日銀の金融政策正常化の動きがありました。しかしながら、欧米諸国と異なる金融政策に起因した円安進行や物価上昇等もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

PJ1 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート(対象疾患:虚血性心疾患(国内))

当社は、虚血性心疾患(ICM)による重症心不全を適応症とするヒトiPS細胞由来心筋細胞シートの製造販売承認の取得に向け、国立大学法人大阪大学(以下、大阪大学)が実施する医師主導治験を支援しております。当医師主導治験は、2020年1月に1症例目の被験者に移植が行われ、2023年3月には予定した8症例の被験者に対する移植が完了しております。

当第1四半期連結累計期間においては、役員及び従業員が一丸となって承認申請業務に取り組みました。承認申請資料の作成においては、当医師主導治験が対象とする、重症度の高い心不全患者の病態を踏まえ、適切な評価及び承認を得られる可能性を高めるため、長期間データを承認申請資料に組み込む対応を行っております。遅くとも年内の承認申請を目指してまいります。

PJ2 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート(対象疾患:拡張型心疾患(国内))

大阪大学はヒトiPS細胞由来心筋細胞シートに拡張型心疾患(DCM)を効能追加するための研究開発を進めています。拡張型心疾患(DCM)の研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の令和5年度「再生医療等実用化研究事業」として採択されています(公募課題「拡張型心筋症に対するヒト(同種)iPS細胞由来心筋細胞シートを用いた臨床試験」)。当社は分担機関として、その一部の研究開発の再委託を大阪大学から受けており、大阪大学が進める臨床試験を支援しております。

当第1四半期連結累計期間では、大阪大学でDCMの医師主導治験が開始されました。当社は、1症例目の被験者に移植するヒトiPS細胞由来心筋細胞シートを作製し、大阪大学に提供いたしました。

PJ3 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート(対象疾患:虚血性心疾患(海外))

ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートについては、日本だけでなく海外でも製造販売承認の取得を計画しております。

当第1四半期連結累計期間において、米国での事業化に向け、現地研究機関と研究開発計画について協議を進めました。また、米国における当社製品の研究開発及び事業化、また将来のパートナー探索等の現地活動を強化することを目的に、経済産業省が米国カリフォルニア州パロアルトに設立したビジネス拠点「ジャパン・イノベーション・キャンパス」に当社米国子会社としてiReheart社を設立いたしました。

PJ4 カテーテル

ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートと比べ、軽度の心疾患に対応するパイプラインとして、カテーテルによる新たな血管内アプローチによりヒトiPS細胞由来心筋細胞を心臓へ移植する治療技術の開発を、朝日インテック株式会社(本社:愛知県瀬戸市)との共同開発により進めております。同社が有するカテーテル製品開発技術と当社のヒトiPS細胞由来心筋細胞を組み合わせることにより、新しい治療技術を創出します。

本製品は、循環器内科医が急性心筋梗塞(AMI)(※1)・慢性完全閉塞性病変(CTO)(※2)等の経皮的冠動脈インターベンション(PCI)(※3)と併用することによって、開胸等の新たな侵襲を患者に加えることなく、心機能の回復を高める治療技術の開発を目指しております。

当第1四半期連結累計期間において、朝日インテック株式会社との共同研究開発では、大動物実験を行いました。

(※1) 急性心筋梗塞(AMI):心臓の血管が詰まり血流が止まることで、心筋に酸素と栄養が十分に供給されず、心筋が壊死した状態となる病気。体内に酸素等が十分に供給されなくなることで、致命的な状態となる可能性がある。Acute myocardial Infarctionの略。

(※2) 慢性完全閉塞性病変(CTO):心臓の冠動脈が3か月以上にわたり完全に閉塞し、血流が止まっている状態。Chronic Total Occlusionの略。

(※3) 経皮的冠動脈インターベンション(PCI):虚血性心疾患に対して、冠動脈内腔の狭窄部分にカテーテルを

使用して拡張する治療法。Percutaneous Coronary Interventionの略。

PJ5 体内再生因子誘導剤

オキシム誘導体 (YS-1301) の低用量使用により体内再生因子 (HGF、VEGF、SDF-1、HMGB1等) が誘導される薬理作用に基づき、細胞保護、抗線維化、抗炎症作用による血管新生、組織再生が期待されます。肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎 (NASH) (※4)、閉塞性動脈硬化症 (ASO) (※5)、慢性腎不全 (CKD) (※6)、慢性閉塞性肺疾患 (COPD) (※7) 等への治療薬としての研究開発を行っております。小野薬品工業株式会社及び株式会社カルディオより各種特許・ノウハウ等の承継を完了しており、対象疾患の薬効メカニズム検証・製剤開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、大阪大学と肝硬変・肝切除等を対象とする共同研究を継続しております。

(※4) 肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎 (NASH)：非アルコール性脂肪性疾患の一部。脂肪変性、炎症、肝細胞障害等を伴う。病状が進行した場合、肝硬変や肝臓がんにもつながる。Nonalcoholic Steatohepatitisの略。

(※5) 閉塞性動脈硬化症 (ASO)：手足の血管動脈の硬化が進行し、狭窄や閉塞が発生することにより、血流が悪化する病気。手足に酸素、栄養分の供給が不足することとなり、冷感、しびれ感、間歇性跛行 (歩行中の足の痛み)、疼痛、潰瘍、壊疽等の症状が発生し、症状が進行した場合には、手足の切断に至る場合もある。

Arteriosclerosis Obliteransの略。

(※6) 慢性腎不全 (CKD)：腎臓の機能が低下し、老廃物を十分に排泄できなくなった状態。病状が進行した場合、定期的な透析や腎臓移植が必要となる。Chronic Kidney Diseaseの略。

(※7) 慢性閉塞性肺疾患 (COPD)：タバコ等の有害物質を長期吸引することで発症する病気。以下のような症状を伴う。①気管支に炎症がおき咳や痰が出る、気管支が細くなることによって空気の流れが低下する。②気管支の奥にあるぶどうの房状の肺胞が破壊され、酸素の取り込みや二酸化炭素を排出する機能が低下する。Chronic Obstructive Pulmonary Diseaseの略。

PJ6 培養上清

細胞培養後の培養液を有効活用し、安定した収益獲得を目的として、2023年12月に連結子会社としてクオリプスヘルスケアサイエンス株式会社を設立し、細胞培養上清液を有効活用するための事業を立ち上げました。

細胞培養後の培養液には、セクレトームと呼ばれる様々な成長因子 (サイトカイン等) や細胞外小胞 (エクソソーム等) が含まれており、様々な効果が期待されます。

品質・安全性においては、当社の細胞培養加工施設 (CLiC-1) は、再生医療等安全性確保法第35条第1項に基づく「特定細胞加工物製造許可」(施設番号：FA5210001) を取得しており、局所クリーン技術を活用した衛生管理により微生物汚染リスクを徹底的に抑制した安定的な生産体制が構築されております。また、CLiC-1で製造されたヒトiPS細胞由来心筋細胞シートは、大阪大学が実施している医師主導治験を通じて、既にヒトに投与されていますが、現時点で安全性に対する懸念点は識別されておらず、同様の環境下及び検査体制下で精製されるセクレトームも、高い品質や安全性を確保できるものと考えております。

当第1四半期連結累計期間では、クリニックや化粧品会社に提供する製品の開発を行うほか、提供先との製品のすり合わせを進めました。

上記PJ1～6の他、大阪府大阪市北区にオープンした未来医療国際拠点Nakanoshima Crossにて、次世代モダリティの開発を促進する細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアムを発足いたしました。

本コンソーシアム発足の背景として、ヒトや動物の細胞を用いた技術は、再生医療等製品や医薬品にとどまらず、多方面でグローバルに進展していますが、これらに共通する課題は大量に細胞を製造する必要があること、さらに大量製造は多様かつ複雑な工程で構成されることから、製造装置及びシステム、利用されるデバイス、原材料等のアプリケーション開発において様々な企業が持つ技術や知見を結集する必要があります。当社グループとしても、日本のみならずグローバルでの事業展開や、培養上清事業の拡大を見据えた場合、さらなる製造能力拡大や、生産・製造技術の高度化を推進する必要があります。

当社グループは、iPS細胞由来再生医療等製品の製造及び品質管理技術、並びに大量製造を実現する独自の細胞培養加工施設の設計技術をもって本コンソーシアムに参加し、参画する各企業と共同で細胞の大量製造を構成する「培養～回収～充填・分注～凍結～保存」の各工程を統合したプラットフォームシステムと、本システムで利用されるアプリケーションの開発を世界に先駆けて行います。本コンソーシアムにおける活動の成果は、当社グループの事業への導入だけでなく、各社と協力して作り上げたパッケージシステムとして国内外で活用します。また、各社の独自事業での利用を促進するオープンイノベーション拠点として本コンソーシアムを位置づけ、特定の企業による独占的な開発や、原則的に当社グループが成果を独占しないことを方針として、様々な技術・ノウハウを有する企業との開発を推進してまいります。

売上高については、製造開発受託サービス（CDMOサービス）に係る売上を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間では、第2四半期連結会計期間以降に売上計上される案件に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高186千円、営業損失195,314千円、経常損失191,969千円、親会社株主に帰属する四半期純損失192,712千円となりました。

当第1四半期連結累計期間において発生した研究開発費（総額）は212,883千円でありましたが、共同研究開発パートナーから共同研究開発費（以下、共同研究開発費受入額）を受領しており、共同研究開発費受入額を控除した金額86,888千円を販売費及び一般管理費において研究開発費として計上しております。

なお、当社グループは、再生医療等製品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ235,921千円減少し、5,376,216千円となりました。これは主に、有価証券（外貨建てMMF）が93,768千円増加した一方で、研究開発費、事業運営費の支出や運転資金の増加等により現金及び預金が470,322千円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ61,255千円増加し、633,856千円となりました。これは主に、機械装置の取得により有形固定資産が31,189千円増加したこと、また投資その他の資産が30,131千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ174,665千円減少し、6,010,072千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14,389千円減少し、151,626千円となりました。これは主に、外形標準課税の納付により未払法人税等が34,499千円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ126千円減少し、34,818千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,515千円減少し、186,445千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ160,150千円減少し、5,823,627千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561,008	5,090,685
売掛金	55	94
有価証券	21,262	115,030
棚卸資産	1,043	13,257
その他	28,768	157,147
流動資産合計	5,612,137	5,376,216
固定資産		
有形固定資産	514,104	545,293
無形固定資産	17,079	17,014
投資その他の資産	41,417	71,548
固定資産合計	572,600	633,856
資産合計	6,184,738	6,010,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	11,860
未払法人税等	46,097	11,598
未払金	91,670	111,196
預り金	28,246	16,970
流動負債合計	166,015	151,626
固定負債		
資産除去債務	28,437	28,456
繰延税金負債	6,507	6,362
固定負債合計	34,945	34,818
負債合計	200,960	186,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,960	1,610,365
資本剰余金	6,493,705	6,509,196
利益剰余金	△2,102,138	△2,294,851
自己株式	△12,016	△12,016
株主資本合計	5,974,510	5,812,694
新株予約権	7,766	7,686
非支配株主持分	1,500	3,246
純資産合計	5,983,777	5,823,627
負債純資産合計	6,184,738	6,010,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	186
売上原価	11
売上総利益	174
販売費及び一般管理費	※ 195,489
営業損失(△)	△195,314
営業外収益	
受取利息	2
有価証券運用益	3,870
その他	28
営業外収益合計	3,901
営業外費用	
為替差損	395
その他	160
営業外費用合計	555
経常損失(△)	△191,969
税金等調整前四半期純損失(△)	△191,969
法人税等合計	911
四半期純損失(△)	△192,880
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△167
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△192,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失 (△)	△192,880
四半期包括利益	△192,880
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,712
非支配株主に係る四半期包括利益	△167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、再生医療等製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	17,803千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当社グループは医薬品・医療機器メーカーや大学等の研究機関と共同研究開発を行っております。

四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上される研究開発費は、当社グループで発生した研究開発費（総額）から、共同研究開発パートナーより受領した共同研究開発費受入額を控除し、当社グループが負担した額のみを計上しております。

当社グループで発生した研究開発費（総額）、共同研究開発パートナーより受領した共同研究開発費受入額、四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上されている研究開発費はそれぞれ以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費（総額）	212,883千円
共同研究開発費受入額	△125,995
研究開発費	86,888